



仙台市水道局マスコットキャラクター

ウォッターくん

平成 26 年度事業計画

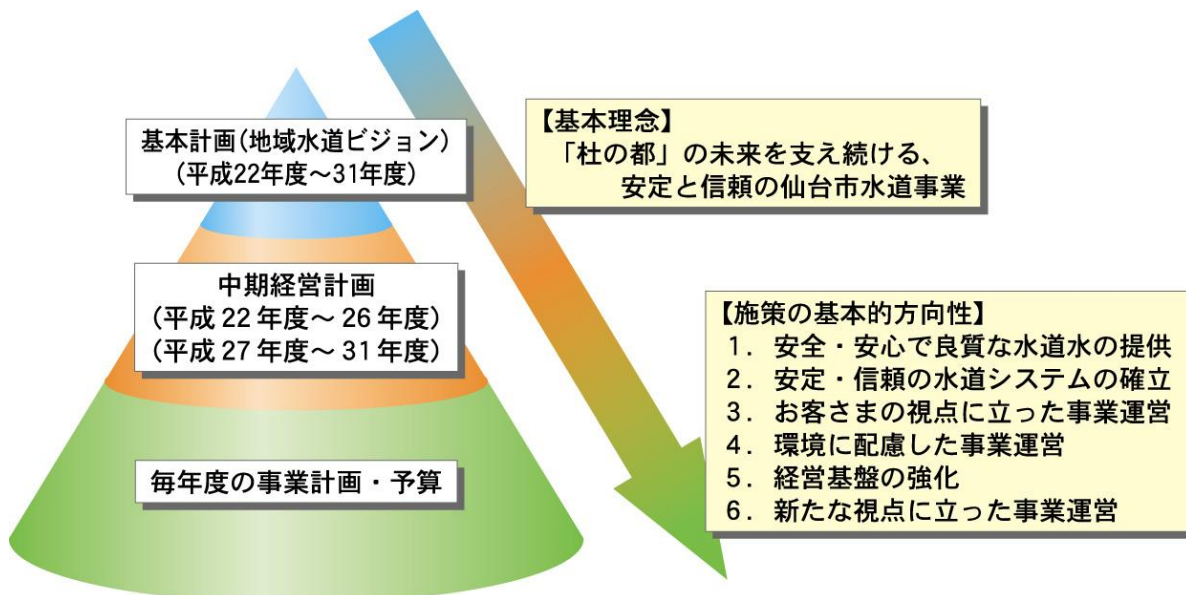
仙台市水道局

1. はじめに

- 仙台市水道局では、平成 22 年 3 月に策定した「仙台市水道事業基本計画（平成 22 年度～平成 31 年度）」（以下「基本計画」という。）及びその実施計画である「仙台市水道事業中期経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」（以下「中期経営計画」という。）に基づき、優先的・重点的に取り組んでいく 6 つの「施策の基本的方向性」を踏まえ、各年度の事業に取り組んでいます。（図 1）

このたび、平成 26 年度における事業計画がまとまりましたので、お知らせいたします。

図 1 仙台市水道事業の計画体系



2. 予算の概況

- 本市水道事業においては、これまでの経営の効率化に向けた取り組みにより、財政状況は改善傾向にありますが、将来の人口減少や節水意識の浸透等による有収水量の減少に加え、老朽施設の更新需要や維持管理費用の増大が見込まれるとともに施設の耐震化を進める必要があることから、経営環境は厳しさを増す見込みであり、今後の給水収益や施設整備・更新等の経費の動向を見極めながら、計画的な事業の推進を図っていく必要があります。
- 本年度においては、仙台市水道事業中期経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）の最終年度にあたり、震災復興計画に掲げる新次元の防災・環境都市づくりの一環として、施設・管路の耐震化、災害時用設備等の充実、災害時給水機能の拡充、災害時における水運用機能の強化等の災害対策や、太陽光発電設備の新設、省エネ型機器の導入等の環境施策を推進するなど、経営計画の着実な推進に努めてまいります。また、一層のお客さまサービス向上に向けた取り組みとして、お客さまからの修繕等の問い合わせに対し 24 時間ワンストップ対応を行う水道修繕受付センターを新設するとともに、地元密着型水道修繕登録店制度を創設し、給水装置工事の修繕等に対応する業者に関する情報提供の充実を図ってまいります。
- 今後も計画的かつ効果的な事業運営とサービスの向上に努め、強靱性・安全性や環境先進性・持続性の向上を重視し、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、市民の暮らしや地域産業を支え、お客さまに一層信頼される水道事業を目指してまいります。



3. 事業計画

区 分	単位	平成 26 年度 当初予算 (C)	平成 25 年度 補正後予算 (D)	増減(△減) (C) - (D)	比率(%) (C)/(D)
年間総配水量 (A)	m ³	120,106,900	120,413,500	△ 306,600	99.7
(仙台市配水量)	m ³	(116,051,750)	(116,358,350)	(△ 306,600)	(99.7)
(他市町分水量)	m ³	(4,055,150)	(4,055,150)	(0)	(100.0)
一日最大配水量	m ³	361,600	361,606	△ 6	100.0
一日平均配水量	m ³	329,060	329,900	△ 840	99.7
年間有収水量 (B)	m ³	112,781,350	113,069,700	△ 288,350	99.7
有収率 (B)/(A)	%	93.9	93.9	0.0	100.0
使用給水栓数	栓	432,100	426,800	5,300	101.2
職員数 (管理者除く)	人	406	407	△ 1	99.8



4. 財政状況

平成 26 年度当初予算では、地方公営企業会計制度見直しの影響があり、収益的収支・収入においては、長期前受金の戻入（※1）などにより、平成 25 年度当初予算と比べ 14 億 600 万円増の 276 億 5,800 万円、収益的収支・支出では、退職給付引当金（※2）などの計上不足額を特別損失へ一括計上することなどにより、平成 25 年度当初予算と比べ 46 億 9,400 万円増の 305 億 3,200 万円を予定しております。

その結果、平成 26 年度における純損失は 28 億 7,400 万円となります。

(1) 収益的収支

- 水道水をつくり、ご家庭にお届けするための財源と経費です。

収入 276億5,800万円

お客さまからの水道料金 231億3,600万円	長期前受金 戻入 13億1,600 万円	その他 32億 600万円	当年度 純損失 28億 7,400万円
----------------------------	-------------------------------	---------------------	------------------------------

※1

支出 305億3,200万円

人件費 32億 9,000万円	物件費など 74億 7,300万円	受水費 66億 7,700万円	減価償却費 74億 3,500万円	支払利息 15億 1,300万円	特別損失 41億 4,400万円
-----------------------	-------------------------	-----------------------	-------------------------	------------------------	------------------------

県などから浄水を
購入するための費
用

水道施設などの資産
価値の目減り分を毎
年の費用として計上
したもの

国などから 退職給付引当金
の借入金の などの計上不足
利息 額などを計上し
たもの

※1 固定資産の財源として交付された補助金などを当該資産の減価償却の計算方法に合わせ毎年度の減価償却見合い分を収入として計上したものです。

数字上では当年度純損益が向上しますが、新たな現金収入が発生するわけではないため、会計制度見直し前と比べて経営実態に変化はありません。

※2 将来支給される退職金のうち、当年度負担分を費用として引当金に計上したものです。

(2) 資本的収支

- 水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費です。

収入 55億6,100万円

企業債 43億円	その他 12億 6,100万円	損益勘定留保資金など 92億2,700万円
-------------	-----------------------	--------------------------

施設整備などのために
国などから借りるお金

減価償却費などの現金支出を伴わない費用など
を充当します

支出 147億8,800万円

建設改良費 95億6,100万円	企業債償還金 52億2,700万円
---------------------	----------------------

施設の建設・改良工事のための費用

国などからの借入金の元金の
返済

(3) 前年度との比較(収益的収支)

(単位 千円)

区分 科目	平成 26 年度 当初予算	平成 25 年度 補正後予算額	増減額(△減)	比率(%)
水道事業収益	27,658,216	26,319,418	1,338,798	105.1
営業収益	24,928,954	24,732,731	196,223	100.8
給水収益	23,757,223	23,692,089	65,134	100.3
受託工事収益ほか	1,171,731	1,040,642	131,089	112.6
営業外収益	2,727,078	1,584,756	1,142,322	172.1
水道加入金	943,039	1,021,005	△ 77,966	92.4
他会計補助金	370,681	501,372	△ 130,691	73.9
長期前受金戻入	1,316,348	—	1,316,348	皆増
不動産賃貸料ほか	97,010	62,379	34,631	155.5
特別利益	2,184	1,931	253	113.1
水道事業費用	30,532,350	25,937,821	4,594,529	117.7
営業費用	24,774,099	24,160,057	614,042	102.5
人件費	3,290,125	3,398,148	△ 108,023	96.8
物件費	6,718,549	6,498,802	219,747	103.4
受水費	6,677,027	6,704,135	△ 27,108	99.6
減価償却費ほか	8,088,398	7,558,972	529,426	107.0
営業外費用	1,584,428	1,698,068	△ 113,640	93.3
支払利息	1,512,505	1,626,274	△ 113,769	93.0
繰延資産償却ほか	71,923	71,794	129	100.2
特別損失	4,143,823	49,696	4,094,127	8338.3
予備費	30,000	30,000	0	100.0
当年度純損益(税抜き)	△ 2,874,134	381,597	△ 3,255,731	△ 753.2

(注) 消費税抜きの額である。

(4) 前年度との比較(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 補正後予算額	増減額(△減)	比 率 (%)
水道事業資本的収入	5,561,189	7,241,732	△ 1,680,543	76.8
企 業 債	4,300,000	6,191,000	△ 1,891,000	69.5
固定資産売却代金	1	1,001	△ 1,000	0.1
出 資 金	570,327	453,469	116,858	125.8
国 庫 補 助 金	173,087	111,970	61,117	154.6
開 発 負 担 金	264,228	324,150	△ 59,922	81.5
負 担 金	221,434	103,284	118,150	214.4
その他資本的収入	32,112	56,858	△ 24,746	56.5
水道事業資本的支出	14,788,010	16,614,841	△ 1,826,831	89.0
建 設 改 良 費	9,561,018	8,420,650	1,140,368	113.5
配水管整備事業費	4,683,535	4,174,453	509,082	112.2
施設整備事業費	4,309,742	3,925,625	384,117	109.8
受託等工事費	567,741	320,572	247,169	177.1
企業債償還金	5,226,992	8,194,191	△ 2,967,199	63.8
差 引	△ 9,226,821	△ 9,373,109	146,288	98.4

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5. 主な実施事業

- 基本計画において定められた6つの「施策の基本的方向性」に沿って、平成26年度に実施する主な事業をご紹介します。 ※【 】内の金額は平成26年度の事業費です。

(1) 安全・安心で良質な水道水の提供

- 高度浄水処理施設の導入【約2億3,300万円】
かび臭対策として、浄水場における粉末活性炭注入設備の導入を進めます。
- 保安警備の実施【約1,000万円】
配水所などの無人の水道施設における機械警備を引き続き実施します。



粉末活性炭注入設備

(2) 安定・信頼の水道システムの確立

① 水運用機能の強化

- 配水幹線の整備【約5,900万円】
災害時に弾力的な水の相互融通を行い、断水などの被害拡大を防止するため、配水幹線網を整備します。
- 配水ブロックの再編成【約1億4,500万円】
適正な水量と水圧の管理、災害時の影響区域の縮小化などを図るため、配水ブロックの再編成を進めます。

② 施設の適正な維持管理と計画的な更新

- 鉛製給水管の更新【約7億8,000万円】
漏水防止や適正な水質管理の観点から、鉛製給水管の更新を行います。

③ 施設の耐震化

- 浄・配水施設の耐震化【約11億4,400万円】
浄水施設の耐震補強工事や配水施設の改良工事などを行います。
- 管路の耐震化【約28億6,300万円】
配水幹線や老朽管、災害医療の拠点となる災害拠点病院などへの管路について、耐震性に優れた水道管への更新を進めます。



耐震管への更新工事

④ 応急給水・応急復旧体制の充実

■ 災害時給水栓の設置【約 2,900 万円】

小学校への災害時給水栓の設置を拡大し、より多くの場所で応急給水ができるようにします。

■ 応急給水体制の充実【約 3,100 万円】

応急給水用のキャンバス製仮設水槽の配備を増強し、より効率的な応急給水ができるようにします。

■ 長期停電への対策【約 3 億 3,500 万円】

災害時の長期停電に備えるため、主要な浄水場などにおける非常用自家発電装置の燃料タンクを増設するとともに、主要な配水所やポンプ場における非常用自家発電装置の更新を進めます。



災害時給水栓

(3) お客さまの視点に立った事業運営

■ 水道修繕受付センターの設置【1 億 4,000 万円】

新たに水道修繕受付センターを開設することにより、水道の漏水・修繕等に関するお問い合わせ窓口を一元化し、24 時間 365 日対応できるようにします。

■ 地元密着型水道修繕登録店制度の創設

お客さまからの給水装置の修繕依頼に対応できる地元工事事業者を分かりやすく紹介する制度を創設します。

■ 事業・水質などの情報の積極的な提供【約 8,900 万円】

お客さまの水道事業への理解を深め、納得感・安心感をより高めていくとともに、自助・共助による災害対応力の向上の取り組みを啓発していくため、広報紙 H₂O の年 3 回の全戸配布、水道記念館の展示見直しとさらなる活用、水道水のボトルドウォーターの製作、災害対策啓発パンフレット・DVD の制作などにより、効果的な情報発信を積極的に進めていきます。

(4) 環境に配慮した事業運営

■ 太陽光発電設備の設置【約 1 億 500 万円】

太陽光エネルギーを有効活用した太陽光発電設備を新たに浄水場に設置します。

■ 省エネルギー型機器への切り替え【約 1 億 9,100 万円】

配水所の動力設備における高効率機器の導入や、庁舎への LED 照明設備の導入など、省エネルギー型機器への切り替えを進めます。



太陽光発電設備

■ 次世代自動車の導入【約 1,700 万円】

公用車の更新に際して、低公害車への切り替えを進めます。

(5) 経営基盤の強化

■ 事業運営の効率化

漏水等の電話受付や給水管の修繕対応などを一元化する水道修繕受付センターを設置し、業務の効率化を図ります。

(6) 新たな視点に立った事業運営

■ 国際貢献の推進

諸外国の水道技術向上に貢献するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じた海外技術研修員の受け入れを行います。また、平成 27 年 3 月に本市で開催される国連世界防災会議において震災を教訓とした施設強靱化や日本の水道システムの優位性等を国内外に向けて発信します。



海外技術研修員受入れの様子

